

平成29年度区・局運営方針の評価結果について

1 自己評価について

(1) 自己評価の実施内容

① 具体的取組

平成 29 年度区・局運営方針に掲げた具体的取組の実績を踏まえ、「業績目標の達成状況」及び「戦略に対する取組の有効性」について評価を行った。

自己評価	取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	業績目標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①: 目標達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ③: 進捗未達成		
	戦略に対する取組の有効性	○: 有効 ×: 有効でないため見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)	

② めざす成果及び戦略

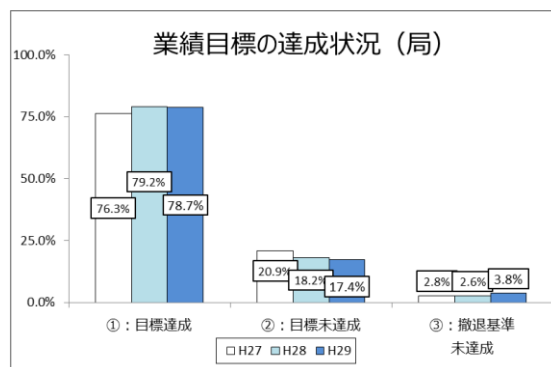
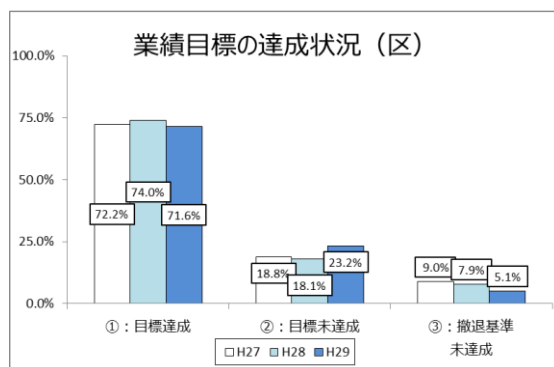
①の評価結果を踏まえ、「戦略の進捗状況」、「アウトカムの達成状況」及び「戦略のアウトカムに対する有効性」について評価を行った。

自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカムの達成状況	前年度 個別 全体	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
	A: 順調 B: 順調でない		
	戦略の進捗状況	a: 順調 b: 順調でない	

(2) 自己評価結果の概要

① 具体的取組

「業績目標の達成状況」の割合を平成 27 年度分から時系列でみると、区では“②目標未達成”と評価する割合が上昇し、“③撤退基準未達成”と評価する割合は低下傾向にある。反対に、局では“③撤退基準未達成”と評価する割合が上昇し、“②目標未達成”と評価する割合は低下傾向にある。しかしながら、“③撤退基準未達成”と評価する割合は、区の方が高くなっている。



区（取組数）

	①：目標達成	②：目標未達成	③：撤退基準未達成	総取組数
H27	499	130	62	691
H28	470	115	50	635
H29	447	145	32	624

局（取組数）

	①：目標達成	②：目標未達成	③：撤退基準未達成	総取組数
H27	299	82	11	392
H28	301	69	10	380
H29	289	64	14	367

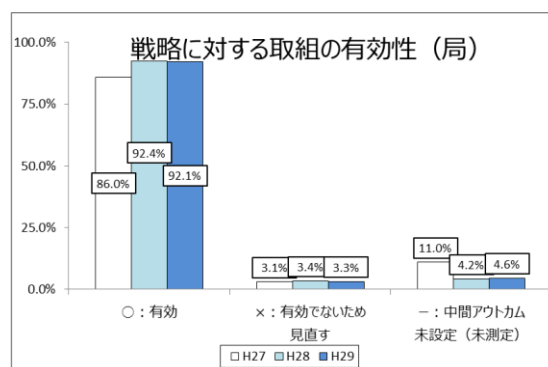
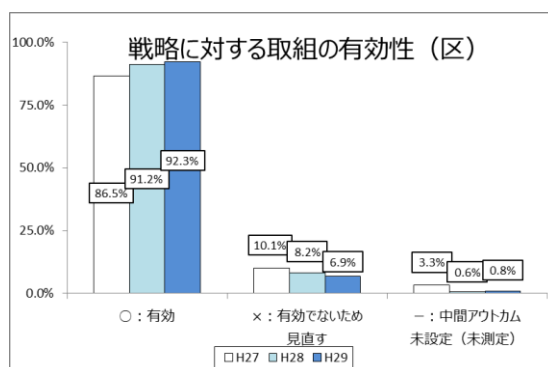
区（割合）

	①：目標達成	②：目標未達成	③：撤退基準未達成	総取組数
H27	72.2%	18.8%	9.0%	100.0%
H28	74.0%	18.1%	7.9%	100.0%
H29	71.6%	23.2%	5.1%	100.0%

局（割合）

	①：目標達成	②：目標未達成	③：撤退基準未達成	総取組数
H27	76.3%	20.9%	2.8%	100.0%
H28	79.2%	18.2%	2.6%	100.0%
H29	78.7%	17.4%	3.8%	100.0%

「戦略に対する取組の有効性」の割合について、区では“①有効”と評価する割合が上昇傾向にあり、一方、“②有効でないため見直す”は低下傾向にある。局は全ての評価項目において昨年度から大きな変化はなかった。また、“②有効でないため見直す”と評価する割合は、例年区の方が高く、“③中間アウトカム未設定（未測定）”は局が高くなっている。



区（取組数）

	○：有効	×：有効でないため見直す	－：中間アウトカム未設定（未測定）	総取組数
H27	598	70	23	691
H28	579	52	4	635
H29	576	43	5	624

局（取組数）

	○：有効	×：有効でないため見直す	－：中間アウトカム未設定（未測定）	総取組数
H27	337	12	43	392
H28	351	13	16	380
H29	338	12	17	367

区（割合）

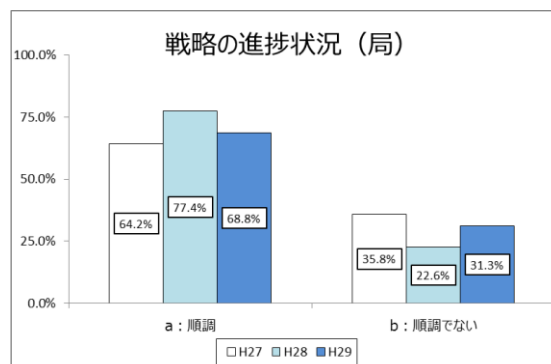
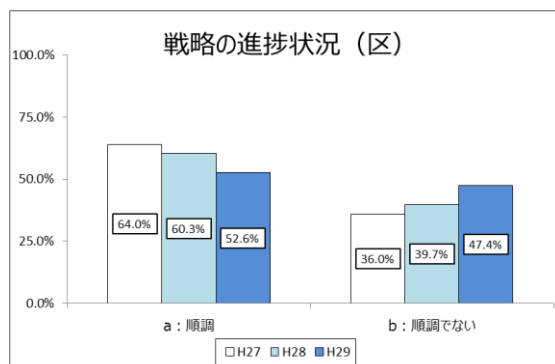
	○：有効	×：有効でないため見直す	－：中間アウトカム未設定（未測定）	総取組数
H27	86.5%	10.1%	3.3%	100.0%
H28	91.2%	8.2%	0.6%	100.0%
H29	92.3%	6.9%	0.8%	100.0%

局（割合）

	○：有効	×：有効でないため見直す	－：中間アウトカム未設定（未測定）	総取組数
H27	86.0%	3.1%	11.0%	100.0%
H28	92.4%	3.4%	4.2%	100.0%
H29	92.1%	3.3%	4.6%	100.0%

②めざす成果及び戦略

「戦略の進捗状況」の割合について、“a:順調”と評価する割合は、区・局ともに昨年度から低下した。なお、“a:順調”と評価する割合は、例年局の方が高くなっている。



区（戦略数）

	a：順調	b：順調でない	総戦略数
H27	201	113	314
H28	167	110	277
H29	143	129	272

局（戦略数）

	a：順調	b：順調でない	総戦略数
H27	97	54	151
H28	120	35	155
H29	99	45	144

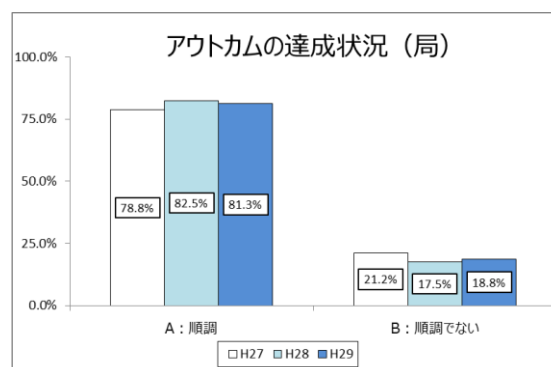
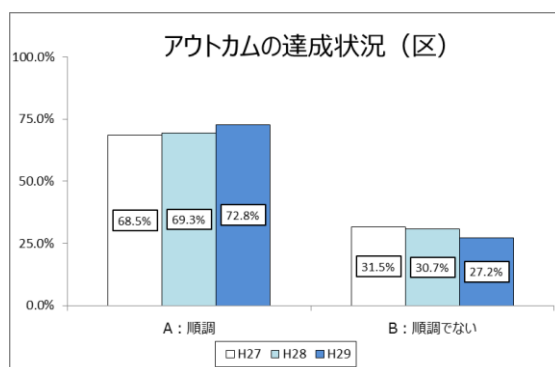
区（割合）

	a：順調	b：順調でない	総戦略数
H27	64.0%	36.0%	100.0%
H28	60.3%	39.7%	100.0%
H29	52.6%	47.4%	100.0%

局（割合）

	a：順調	b：順調でない	総戦略数
H27	64.2%	35.8%	100.0%
H28	77.4%	22.6%	100.0%
H29	68.8%	31.3%	100.0%

「アウトカムの達成状況」の割合について、“A:順調”と評価する割合は、区は上昇傾向にあるが、局は8割前後で推移している。なお、“A:順調”と評価する割合は、例年局の方が高くなっているものの、区との差は縮小している。



区（戦略数）

	A：順調	B：順調でない	総戦略数
H27	215	99	314
H28	192	85	277
H29	198	74	272

局（戦略数）

	A：順調	B：順調でない	総戦略数
H27	119	32	151
H28	127	27	154
H29	117	27	144

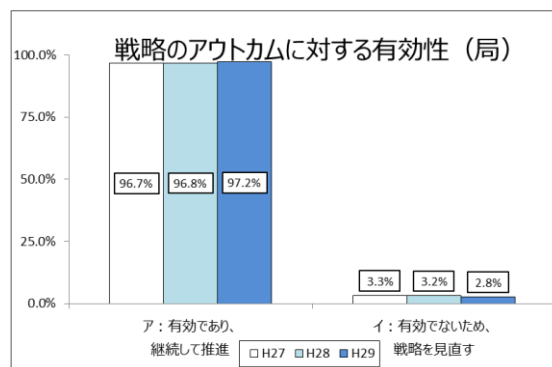
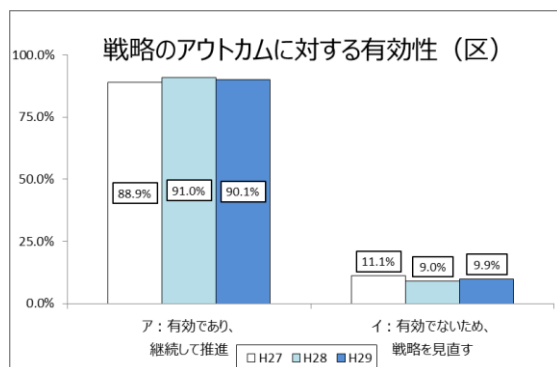
区（割合）

	A：順調	B：順調でない	総戦略数
H27	68.5%	31.5%	100.0%
H28	69.3%	30.7%	100.0%
H29	72.8%	27.2%	100.0%

局（割合）

	A：順調	B：順調でない	総戦略数
H27	78.8%	21.2%	100.0%
H28	82.5%	17.5%	100.0%
H29	81.3%	18.8%	100.0%

「戦略のアウトカムに対する有効性」の割合について、“ア：有効であり継続して推進”と評価する割合は、区は9割前後で推移し、局はほぼ横ばいであった。“ア：有効であり継続して推進”と評価する割合は、例年局の方が高くなっている。



区（戦略数）

	ア：有効であり、継続して推進	イ：有効でないため、戦略を見直す	総戦略数
H27	279	35	314
H28	252	25	277
H29	245	27	272

局（戦略数）

	ア：有効であり、継続して推進	イ：有効でないため、戦略を見直す	総戦略数
H27	146	5	151
H28	150	5	155
H29	140	4	144

区（割合）

	ア：有効であり、継続して推進	イ：有効でないため、戦略を見直す	総戦略数
H27	88.9%	11.1%	100.0%
H28	91.0%	9.0%	100.0%
H29	90.1%	9.9%	100.0%

局（割合）

	ア：有効であり、継続して推進	イ：有効でないため、戦略を見直す	総戦略数
H27	96.7%	3.3%	100.0%
H28	96.8%	3.2%	100.0%
H29	97.2%	2.8%	100.0%

2 内部評価について

（1）内部評価の実施内容

具体的取組における「業績目標の達成状況」及び「戦略に対する取組の有効性」について、全市的な観点から自己評価結果の妥当性の評価を行った。

（2）内部評価結果の概要

自己評価結果の妥当性について、49 所属中 48 所属で客観的な評価がなされており、概ね適正に評価されている。評価結果の妥当性に疑問が残る所属は、昨年度の 2 所属から 1 所属減少し、1 所属となった。また、評価結果の妥当性に疑問が残る取組数については、昨年度の 3 つから 2 つ減少し、1 つとなった。

内部評価結果 対象所属数・取組数

	所属数	取組数
H27	3	4
H28	2	3
H29	1	1

<自己評価における「①：目標達成」とする評価が妥当でない取組>

具体的取組2-1-1		【総合区制度及び特別区制度の検討】★			
		27決算額	- 円	28予算額	34百万 円
				29予算額	105百万 円
計画	取組内容	業績目標（中間アウトカム）			
	・府市で担っている都市インフラの充実などの都市機能（広域機能）の整備をさらに強力に進められる制度への改革を進める。 ・副首都としての成長の果実を住民に還元し、住民とともに、地域ニーズに沿った身近な行政サービスを展開していけるよう、現在本市が担っている基礎自治機能の充実に向けた仕組みづくりを行う。 ・住民の意見や、議会との議論を踏まえ、総合区案の検討を進めるとともに、特別区設置に係る協定書の取りまとめに向けて、大都市制度（特別区設置）協議会でご議論いただく。	・平成29年8月頃に、総合区の具体案を取りまとめる。 ・大都市制度（特別区設置）協議会が円滑に進むよう、事務局として協議会資料作りや、委員・府市議会・部局との連絡調整等を行い、協定書案を作成する。 【撤退基準】 上記の目標が達成できなかった場合は、スケジュールについて、再構築する。			
		前年度までの実績 ・総合区制度について検討に着手し、概案を作成し、意見募集・説明会の終了後、平成29年2月に区数、事務レベルを一つに取りまとめた上で、同年3月に区割案を取りまとめた。 ・総合区制度及び特別区制度に係る意見募集、説明会を平成28年8月から平成29年1月まで24区で開催			
中間振り返り	業績目標の達成状況	①(1)			
	①: 目標達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退基準未達成				
	戦略に対する取組の有効性	○: 有効 ×: 有効でないため取組を見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)			
自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
	【総合区】 ・平成29年8月の戦略会議において総合区素案を決定し、大都市制度（特別区設置）協議会へ提示。 ・平成29年11月から12月にかけて「総合区素案に関する住民説明会」を24区で開催。 ・平成30年1月に開催された同協議会において、総合区設置における財政シミュレーションを提示。 ・総合区素案をもとに、議会での議論や住民意見を参考に、必要な追加・修正を加え、平成30年6月に総合区制度案（副首都推進局案）を取りまとめた。 【特別区】 ・府市両議会の議決を経て、大都市制度（特別区設置）協議会が平成29年6月に設置され、同年9月の協議会において、特別区素案（特別区設置に伴うコストを除く）を提示、同年11月の協議会において、特別区素案（特別区設置に伴うコスト）及び特別区設置における財政シミュレーションを提示。 ・特別区素案に基づき、国との調整を開始し、関係府省との協議を進めた。なお、協議状況については適宜協議会に報告（平成30年1月、同年2月開催の協議会）。 ・区割りの絞り込みにかかる協議が行われ（平成30年2月開催の協議会）、絞り込まれた区割り案に基づき、特別区の名称、特別区役所本庁舎の位置等についての資料作成を行った（同年4月の協議会へ報告）。 ・大規模プロジェクトについてのシミュレーションが必要であるとの意見（平成30年1月開催の協議会）を踏まえ、財政的影響額を当局で推計した資料の作成を行った（同年4月の協議会へ報告）。 ※大都市制度（特別区設置）協議会 計8回開催	（補足説明） ・特別区設置協定書案は、大都市制度（特別区設置）協議会において作成するものであり、協議会の事務局である副首都推進局の役割は、協議会に提出する資料の作成、協議会の会議における説明、協議会の運営に関する事務等となる。 ・大都市制度（特別区設置）協議会において議論は進められており、取組実績にあるとおり協議会の事務局である副首都推進局として必要な取組みは遂行しており、引き続き、協議会での協定書案の作成に向け、協議会資料作りや、委員・府市議会・部局との連絡調整等を行っていく。			
	業績目標の達成状況 取組み実績どおり	①(1) ①: 目標達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性	○: 有効 ×: 有効でないため見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)			

協定書案の作成には至らず、撤退基準を下回る結果となったものの、協議会の事務局としての所管局の役割は滞りなく果たせたことを理由として、撤退基準未達成という評価を回避したものと思われる。